

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		介護保険料賦課徴収事務				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020604000040
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	040601
		0206 高齢者福祉の推進				主要事業	対象外	介護保険課	
政策体系		政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり		市長マニフェスト	対象外		
		施策名	06	高齢者福祉の推進		未来PJ事業	対象外	グループ	介護保険グループ
		基本事業名	04	介護サービスの充実と介護保険の適正運営		合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計		
	06	01	02	01	01	00	賦課徴収事業		
法令根拠	介護保険法・桜川市介護保険条例						単年度繰返し (年度~)		
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料の賦課事務は、第1号被保険者(65歳以上)に対して保険料を決定し通知する。</li> <li>特別徴収は、保険料を年金より天引きするため年金保険者と情報交換をし、被保険者のデータと突合後、国保連合会にデータを送り年金機構に徴収依頼する。</li> <li>普通徴収は、納付書を作成し発送する。併せて口座振替を推奨する。</li> <li>滞納対策は、督促状・催告書を発送する。年4回の課職員による臨戸訪問を実施するとともに夜間電話催告等を実施している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>賦課：暫定賦課・本算定賦課・毎月月次処理による賦課</li> <li>徴収：収納消込・還付処理</li> <li>滞納：督促・催告・戸別訪問・給付制限</li> </ul>	

②事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>賦課：暫定賦課・本算定賦課・例月処理による賦課</li> <li>徴収：収納消込・還付処理</li> <li>滞納：督促・催告・戸別訪問・給付制限</li> </ul>	特別徴収開始通知書発送数	通	11,358.00	11,646.00	11,845.00	12,045.00	12,245.00
	納付書発送数	通	2,515.00	2,755.00	2,955.00	3,155.00	3,355.00
	督促、催告書発送数	通	2,811.00	2,545.00	2,700.00	2,700.00	2,700.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
第1号被保険者(65歳以上)	被保険者	人	12,475.00	12,742.00	12,900.00	13,100.00	13,300.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
収納率向上	収納率	%	98.50	98.10	98.00	98.00	98.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③ 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,436	3,675	4,411	4,411	4,411
	事業費計(A)	千円	3,436	3,675	4,411	4,411	4,411	0
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
	述べ業務時間	時間	1,978.00	1,406.00	2,100.00	2,100.00	2,100.00	
	人件費計(B)	千円	5,738	4,079	6,092	6,092	6,092	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,174	7,754	10,503	10,503	10,503	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)		
	12 役務費	1,070		11 需用費	27	
	13 委託料	2,496		12 役務費	1,581	
	19 負担金補助及び交付金	109		13 委託料	2,690	
				19 負担金補助及び交付金	113	
	合計	3,675		合計	4,411	

④ 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	事務事業No.	20604000040	所属課	介護保険課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 介護保険法の施行により平成12年度から介護保険事業が開始されたが、3年ごとに事業計画の見直しを実施している。介護給付費の増加により保険料基準も増加しており、第6期計画に続いて第7期計画においても保険料の改定を実施する。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民から保険料軽減を求める要望がある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 社会全体で支えあう介護保険制度において保険料を賦課徴収することは政策体制に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 保険者である市が被保険者に対し費用の負担を求めることは妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 普通徴収については課職員全員での滞納整理を実施しているが、今後も収納率向上に取り組む必要がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 介護保険法で定められており廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 具体的な手段、事務事業名 滞納管理システムで滞納情報が関係各課で共有できるため互いに連携協力することができる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 対象となる第1号被保険者は年々増加しており郵便料等の増加が見込まれ削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 保険料については課税状況や所得により負担能力に応じた所得段階別の金額を設定しているため公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	収納率向上を図るため、課職員全員での臨戸訪問による滞納整理を実施するとともに、不在者については夜間電話催告等により未納者との接触を必ず実施するとともに未納の周知をする。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 納付に対する不公平感を助長させないため、収納率の向上の取組強化が必要である。 収納率の向上を図るため、課職員全員の臨戸訪問による滞納整理・不在者の夜間電話催告等を継続し、未納者に接触するとともに未納額を周知をする。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果 ⑦																						
コスト削減優先度評価結果 ⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>